

24高生涯第322号
平成24年10月31日

高知県社会教育委員会委員長 様

高知県教育委員会委員長

次の事項について別紙の理由を付して諮問します。

諮問

「県民の力を育み、絆を創出するための社会教育の在り方」

別紙

理由

高知県は、人口の自然減にともなう経済規模の縮小、予想を超える速さで進む中山間地域の過疎化・高齢化とともに、南海トラフの巨大地震への対応など県民の生活と生命に関わる重要な課題を抱えています。これらの課題に対して、本県は「課題解決の先進県」を目指して、高知の独自性を打ち出しながら、「経済の活性化」「県民の安全・安心の確保」「日本一の健康長寿県づくり」「教育の充実と子育て支援」「インフラの充実と有効活用」の5つの基本政策に基づき取り組んでいます。

高知県教育委員会においても、子どもたちの学力・体力・生徒指導上の課題に対応するために、平成21年度に「高知県教育振興基本計画」を策定し、本年度からは、今後4年間に重点的に取り組むべき具体的な施策を取りまとめた同計画の「重点プラン」に基づいた取組を進めています。また、これまでの取組による改善傾向を、よりいっそう確かなものとするためには、地域住民の人間関係の希薄化や核家族化等に起因する家庭や地域の教育力の低下などの課題にも取り組む必要があるものと考えています。

このような様々な課題を効果的に解決するためには、行政による施策の推進のみならず、①県民一人ひとりのもつ資質や能力を伸長し社会生活においてその能力を生かすこと、②県民一人ひとりが地域の課題を自らの課題としてとらえ、その解決にむけた自主的な取組を行うこと、③積極的な意識をもった地域住民がつながり、強い絆のネットワークによって地域全体の取組を推進していくことが必要です。

これらはまさに社会教育によって個人に、そして地域において育まれるものであり、様々な課題の解決を進めるための大きな力になるといえます。

しかしながら、高知県の社会教育に係る活動はかつてに比べて厳しい状況にあります。具体的には、市町村の財政状況の悪化等による公民館活動等の停滞、社会教育の担い手の減少、社会教育関係団体の組織力の低下等の傾向が見られ、地域住民の学びへの意識も決して高いとは言えない状況です。

高知県教育委員会としては、こうした社会教育に係る困難な状況を可能な限り改善するため、県内の社会教育の現状と課題を今一度検証するとともに、公民館をはじめとした「地域の学びの拠点」を活性化することを中心として、今後の社会教育振興に向けた方策を検討していただくことが必要であると考えています。

このことから、

「県民の力を育み、絆を創出するための社会教育の在り方」についてご意見をいただきたく、諮問いたします。